

2026年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 アスミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 229A URL <http://asumi-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷岡哲広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 神代丈生 (TEL) 078(742)6682
 中間発行情報提出予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期中間期の連結業績 (2025年12月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	2,683	3.8	248	60.9	245	61.0	171	63.6
2025年11月期中間期	2,585	△35.3	154	△59.2	152	△57.9	104	△56.3

(注) 中間包括利益 2026年11月期中間期 171百万円(63.6%) 2025年11月期中間期 104百万円(△56.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	49.20	—
2025年11月期中間期	30.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	3,103	890	28.7
2025年11月期	2,865	719	25.1

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 890百万円 2025年11月期 719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	0.00	0.00	0.00
2026年11月期	0.00		
2026年11月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,460	2.7	350	4.4	337	2.8	221	△0.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	4,100,000株	2025年11月期	4,100,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	615,000株	2025年11月期	615,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	3,485,000株	2025年11月期中間期	3,485,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の期中レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費や設備投資が持ち直し、インバウンド需要が旺盛な中、穏やかな景気回復基調が続きました。一方で、国際的な情勢不安の影響による世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、先行き不透明な状況が続きました。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為の国土強靱化やインフラ老朽化対策の着実な推進、前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しました。民間投資も、旺盛な物流や都市再開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、不動産開発の分野では、地価の高止まり、金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高2,683,490千円（前中間連結会計期間比3.8%増）、営業利益248,179千円（同60.9%増）、経常利益245,643千円（同61.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益171,461千円（同63.6%増）となりました。

総合建設事業部門、デベロップメント事業部門、鉄道関連等建設事業部門、建設資材製造販売総合商社事業部門、それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。

（総合建設事業部門）

総合建設事業部門につきましては、売上高は1,532,159千円と前中間連結会計期間に比べ40,227千円減少したものの、工事の生産性・採算の向上により、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ123,197千円増加し176,423千円となりました。

（デベロップメント事業部門）

デベロップメント事業部門につきましては売上高の計上はありませんでした。セグメント損失は2,015千円（前中間連結会計期間のセグメント損失は1,789千円）となりました。

（鉄道関連等建設事業部門）

鉄道関連等建設事業部門につきましては、受注が堅調に推移し、売上高は1,002,067千円と前中間連結会計期間に比べ241,446千円増加したものの、コストが上昇したこと等により、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ14,279千円減少し71,055千円となりました。

（建設資材製造販売総合商社事業部門）

建設資材製造販売総合商社事業部門につきましては、受注及び出荷が堅調に推移し、売上高は366,445千円と前中間連結会計期間に比べ23,590千円増加したものの、コストが上昇したこと等により、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ3,208千円減少し10,783千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金及び預金、並びに仕掛販売用不動産の増加等により前連結会計年度末に比べ133,536千円増加し、1,967,223千円となりました。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、土地の増加等により前連結会計年度末に比べ105,023千円増加し、1,136,718千円となりました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金の増加等

により、前連結会計年度末に比べ85,982千円増加し、1,508,028千円となりました。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ18,883千円減少し、705,203千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益(171,461千円)の計上により前連結会計年度末に比べ171,461千円増加し、890,709千円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ3.6ポイント増加し、28.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、589,833千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、130,436千円の獲得(前年同期は125,913千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加(△122,844千円)はあったものの、売上債権の減少(186,199千円)、税金等調整前中間純利益の計上(257,343千円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,715千円の支出(前年同期は13,304千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(101,358千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、142,964千円の獲得(前年同期は39,992千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加(187,000千円)、長期借入れによる収入(100,000千円)、長期借入金の返済による支出(142,952千円)等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済見通しは、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が穏やかな回復を支えることが期待されるものの、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇など、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為に国土強靱化やインフラ老朽化対策の着実な推進、前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移すると予測されます。民間投資も、旺盛な物流や都市開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移すると予測されます。

このような状況のもと、通期の連結業績予想に関しては、売上高5,460百万円(前期比2.7%増)、営業利益350百万円(前期比4.4%増)、経常利益337百万円(前期比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益221百万円(前期比0.8%減)を見込んでいます。

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,968	614,160
受取手形・完成工事未収入金等	721,472	535,273
未成工事支出金	6,296	7,639
商品及び製品	46,319	48,378
原材料及び貯蔵品	4,230	4,676
仕掛販売用不動産	582,925	701,921
その他	32,458	60,397
貸倒引当金	△6,985	△5,224
流動資産合計	1,833,686	1,967,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,068	307,843
土地	278,834	378,834
その他（純額）	71,505	70,000
有形固定資産合計	666,408	756,678
無形固定資産	17,569	14,556
投資その他の資産		
その他	448,239	464,051
貸倒引当金	△100,523	△98,568
投資その他の資産合計	347,716	365,483
固定資産合計	1,031,694	1,136,718
資産合計	2,865,381	3,103,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,316	346,245
短期借入金	380,000	567,000
1年内返済予定の長期借入金	283,080	268,298
未払法人税等	126,352	87,666
賞与引当金	2,694	29,899
工事損失引当金	3,302	26,300
その他	219,301	182,620
流動負債合計	1,422,046	1,508,028
固定負債		
長期借入金	623,248	595,078
退職給付に係る負債	4,111	4,318
資産除去債務	57,205	57,213
その他	39,522	48,593
固定負債合計	724,086	705,203
負債合計	2,146,133	2,213,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	690,248	861,709
自己株式	△12,000	△12,000
株主資本合計	719,248	890,709
純資産合計	719,248	890,709
負債純資産合計	2,865,381	3,103,941

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,585,235	2,683,490
売上原価	2,235,972	2,228,461
売上総利益	349,262	455,029
販売費及び一般管理費	195,004	206,849
営業利益	154,258	248,179
営業外収益		
受取利息	1,255	1,461
貸倒引当金戻入額	-	3,604
その他	6,385	3,345
営業外収益合計	7,641	8,411
営業外費用		
支払利息	9,279	10,947
その他	17	-
営業外費用合計	9,297	10,947
経常利益	152,601	245,643
特別利益		
固定資産売却益	3,144	11,699
特別利益合計	3,144	11,699
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	155,746	257,343
法人税、住民税及び事業税	50,972	85,882
中間純利益	104,773	171,461
親会社株主に帰属する中間純利益	104,773	171,461

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	104,773	171,461
中間包括利益	104,773	171,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,773	171,461

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	155,746	257,343
減価償却費	23,243	35,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,601	27,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,046	△3,716
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	22,997
受取利息及び受取配当金	△1,255	△1,461
支払利息	9,279	10,947
固定資産売却損益(△は益)	△3,144	△11,699
売上債権の増減額(△は増加)	△33,183	186,199
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,232	△122,844
仕入債務の増減額(△は減少)	44,176	△61,071
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,724	1,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,081	△13,049
その他	△27,080	△66,369
小計	184,553	261,492
利息及び配当金の受取額	1,255	1,461
利息の支払額	△9,279	△11,105
法人税等の支払額	△53,675	△124,568
法人税等の還付額	3,058	3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,913	130,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,316	△101,358
有形固定資産の売却による収入	3,144	6,820
長期貸付金の回収による収入	3,840	4,478
保険積立金の積立による支出	△9,116	△8,262
定期預金の預入による支出	△10,502	△8,106
定期預金の払戻による収入	34,001	2,401
その他	255	△3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,304	△107,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,000	187,000
長期借入れによる収入	184,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△413,076	△142,952
リース債務の返済による支出	△931	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,992	142,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,210	165,686
現金及び現金同等物の期首残高	366,587	424,147
現金及び現金同等物の中間期末残高	545,797	589,833

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、建設業と不動産業および製造販売業を行っており、各子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「総合建設事業部門」、「デベロップメント事業部門」、「鉄道関連等建設事業部門」、「建設資材製造販売総合商社事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2024年12月1日 至2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算 書計上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,572,387	—	756,720	256,127	2,585,235	—	2,585,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,900	86,728	90,628	△90,628	—
計	1,572,387	—	760,620	342,855	2,675,863	△90,628	2,585,235
セグメント利益又は 損失（△）	53,226	△1,789	85,334	13,992	150,764	3,493	154,258

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2025年12月1日 至2026年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算 書計上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,532,073	-	890,332	261,084	2,683,490	-	2,683,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	-	111,735	105,361	217,182	△217,182	-
計	1,532,159	-	1,002,067	366,445	2,900,672	△217,182	2,683,490
セグメント利益又は 損失（△）	176,423	△2,015	71,055	10,783	256,247	△8,068	248,179

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。